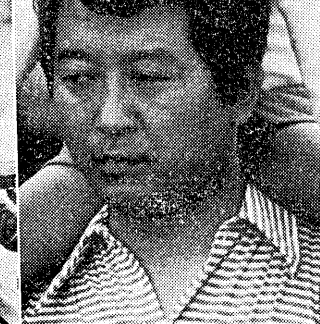
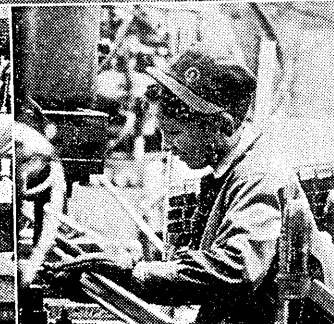
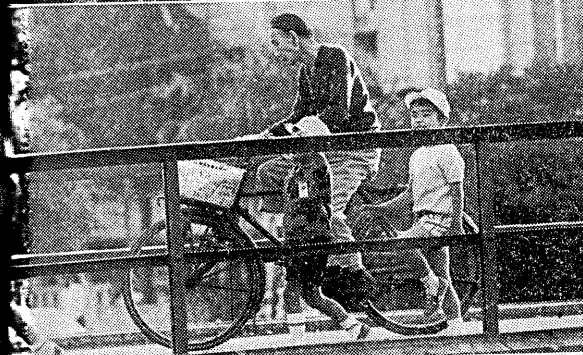
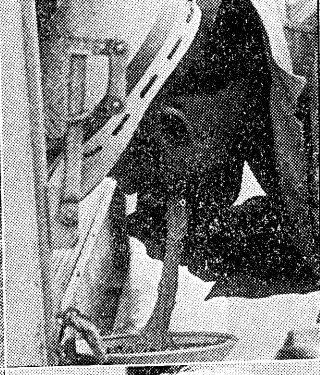
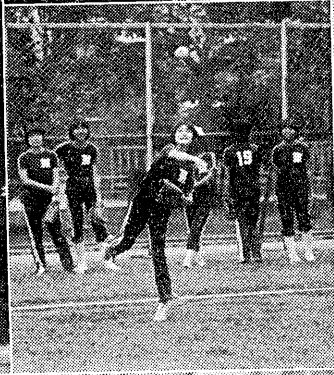


第
2
部

横浜の私たち

市民生活の不安と自治体の課題







私の横浜

インフレに対する強い不安が「横浜の私たち」大多数の生活をおおっている。しかし、インフレの影響は私たちに一様ではなく、生活を守る力、生活基盤の弱い人たちの上に、ひとしお強い打撃を与えている。その意味で、インフレは市民の多層性を浮き彫りにしたが、いくつかの調査の結果からみると、住居形態の相異に、その多層性、ひいては現代社会のひずみが色濃く反映していることがきわめてよくわかる。

市民の市役所に対する要望は、これまでの道路・下水道など物的な生活環境の問題から消費者物価、老後保障、医療、住宅など、市民福祉の基礎的な問題にまで大幅に広がってきている。しかし、少数の人たちを除けば、生活上の不安や悩みを切実にもっている層ほど市役所に接触することは少なく、行政にも政治にも沈黙を守っているとみることができる。

これらの問題を受けて、いわゆる弱い立場の人たち、すなわち低所得層、母子家庭、老人、障害者など少数者への福祉の理念・行政原則の確立と、その上に広く市民福祉一般への展望を開く課題、また多層的な市民あるいは地域的な矛盾を抱いた自治体での市民自治の課題などこの第二部で扱い、末尾に「自治体の制約」を資料としてのせた。

基礎資料には、都市科学研究室の調査、四十八年二月「生活環境の意識調査」同八月「住工混合地域の住民の気持ち」同十一月「市民の生活意識」四十九年四月「市民生活実態調査」などのほか、個別面接取材したものを使った。